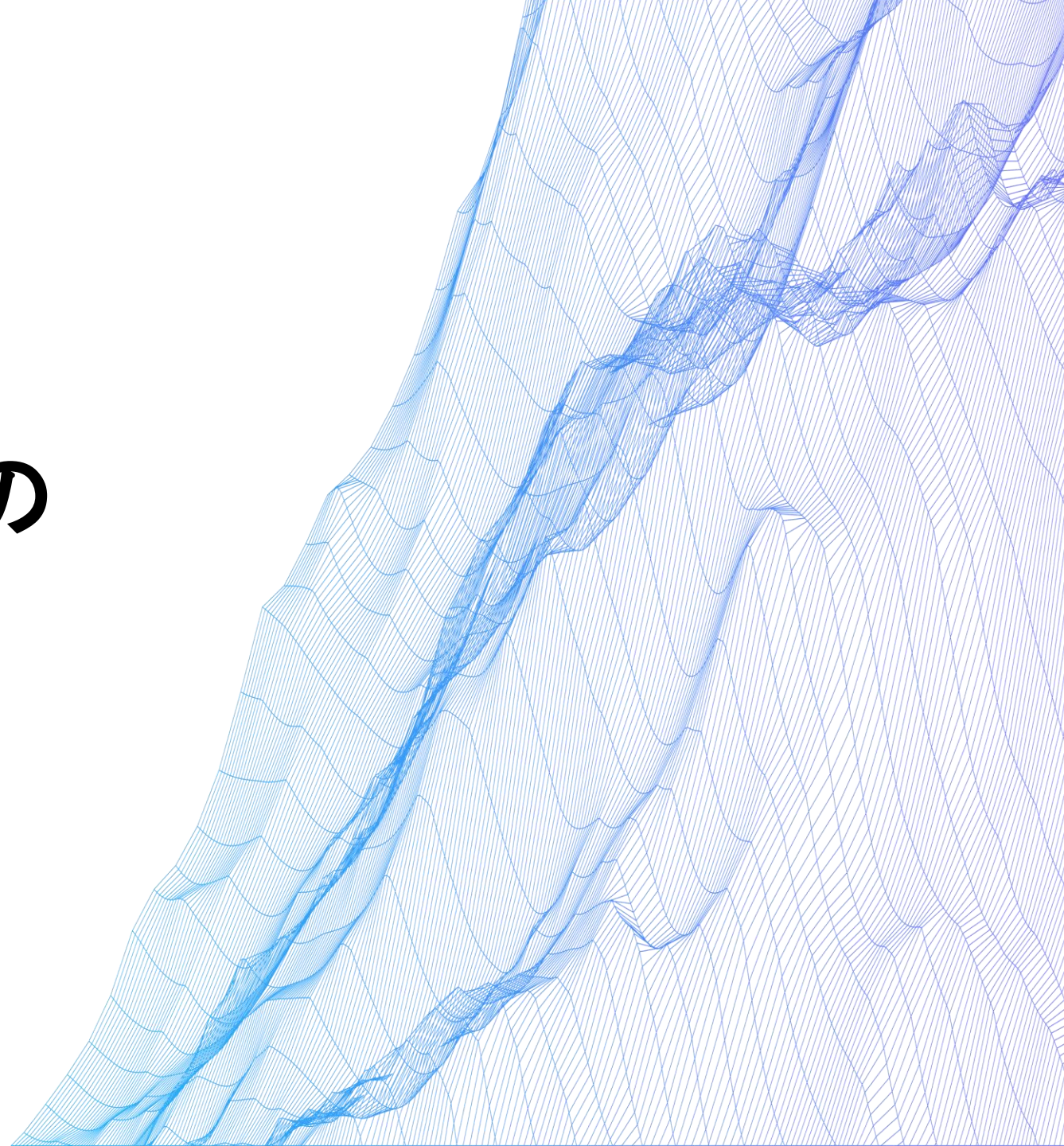
鈴木和馬特許事務所

鈴木和馬特許事務所のご紹介

2026/9/15



弁理士のご紹介　所長弁理士　鈴木和馬／Kazuma Suzuki



弁理士。

特許調査会社、特許事務所、コンサルティングファームを経て独立。 知財情報分析、知財戦略立案、知財ガバナンス支援等を専門とする。

PwCコンサルティングでは、知財戦略策定支援、知財活用支援、知財部門改革支援等のコンサルティングに従事。 また、官公庁事業において調査研究や実証事業の運営支援を担当し、知財・無形資産に関する政策動向にも精通する。

現在は、知財と経営をつなぐ視点から企業支援や情報発信、講演活動を行っている。

Experience

- 鈴木和馬特許事務所　所長弁理士　（2026/7-現在）
- PwCコンサルティング　G&PS　Manager　（2019/11-2026/6）
- 弁理士法人栄光事務所　化学G　弁理士　（2017/4-2019/10）
- NGB株式会社　IP総研　弁理士　（2014/4-2017/3）

Selected cases

- 知財戦略コンサル（戦略構築・開示・知財活用支援等）
- 知財業務コンサル（業務フロー構築・知財部門強化等）
- 官公庁知財関連事業における調査研究やPMO
- 知財権利化支援
- 知財調査・分析・IPランドスケープ

Selected Talks & Publications

- 東北大　知的財産セミナー「特許制度・特許調査」（2024年）
- 「実務解説　投資家との対話の質を高めるヒント　知財・無形資産の開示に関する実務ポイント」（旬間経理情報　2025/8/1号）

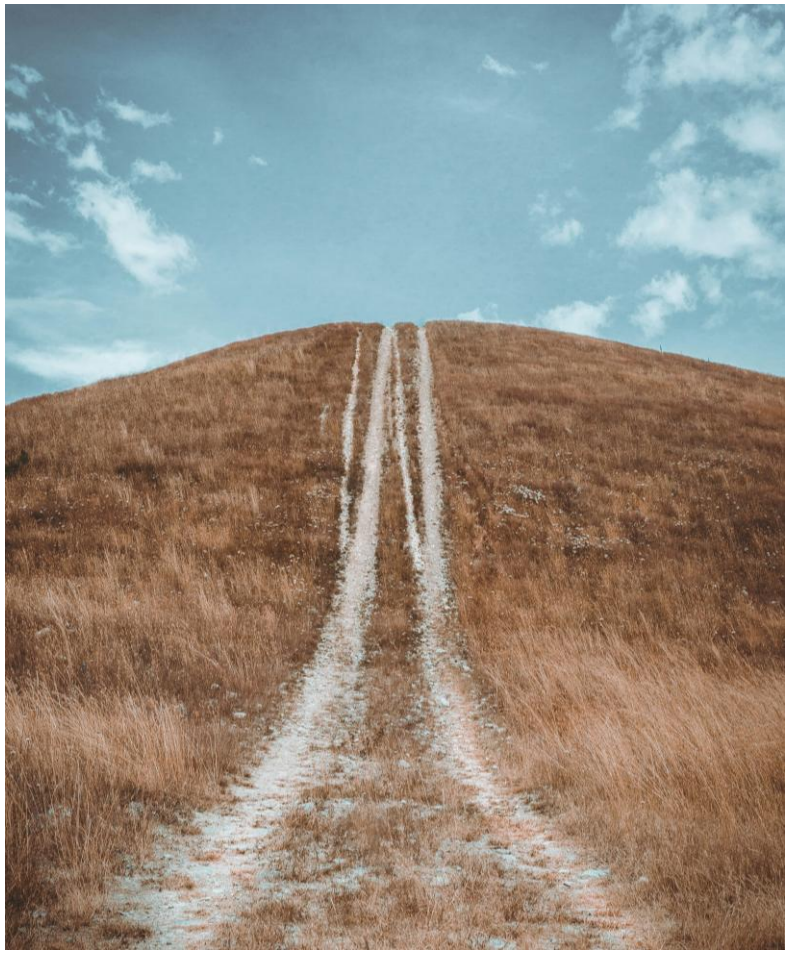
弊所の目指す姿

知財・無形資産を企業成長の力に

日本企業には世界で戦える知的財産や無形資産があります。

弊所は、それらと経営・事業とのつながりを可視化し、強固にすることで、企業の競争力向上と、持続的な成長をご支援いたします。

この積み重ねにより次の世代が安心して暮らせる社会づくりに貢献することが、弊所の目指す姿です。



鈴木和馬特許事務所の特徴



知財・無形資産を
企業価値向上につなげる視点

代表の鈴木はコンサルタントとして経営戦略・事業戦略と知財戦略の統合や、その発信を通じた企業価値向上に関するプロジェクトに多数従事してきました。

弊所のサービスにおいては、知財活動の高度化・効率化にとどまらず、企業価値との関係を整理・説明したうえでご支援を提供させていただきます。



多数の事例や視点に
基づく提案力

企業支援や官公庁事の調査研究を通し、のべ200社を超える「経営に資する知財」の知見を蓄積しています。
また、これらを通して経営層や投資家等様々な視点に触れてきました。

この蓄積をもとに、貴社の状況を踏まえた最適な支援の形をオーダーメイドでご提案させていただきます。



調査・分析・権利化の
知財実務力

代表の鈴木はコンサルティングのみならず、国内大手の調査会社・特許事務所にて調査分析や権利化実務を行ってきた経験があります。

知財戦略や知財部門の機能の設計に加え、その実践に向けた各種業務まで伴走してご支援することが可能です。

サービスラインナップ

弊所は経営・事業と知財の統合に向けたコンサルティングと調査・分析を得意とする特許事務所です



アドバイザリー・コンサルティング

- ◆ 知財戦略の策定・推進
- ◆ 知財業務の再設計
- ◆ 知財インテリジェンス機能の導入・強化
- ◆ 知財・無形資産に関する企業開示
- ◆ セミナー・人材育成



調査・分析

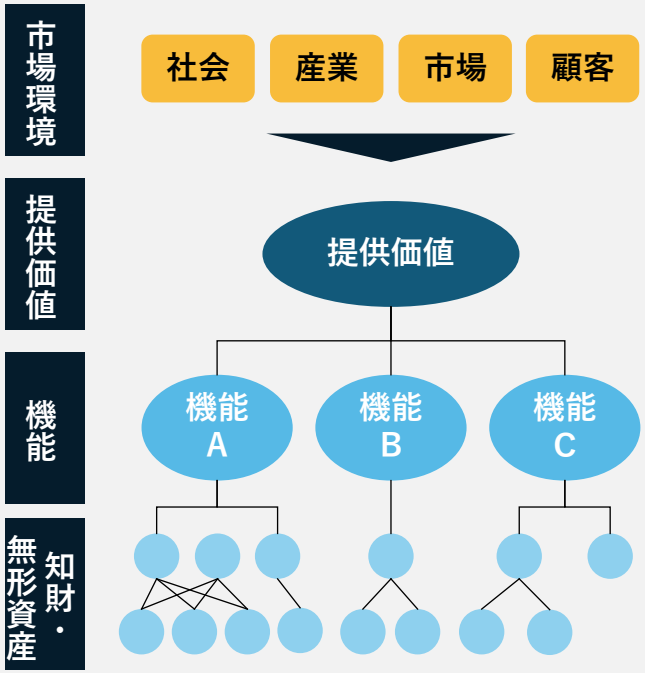
- ◆ 知財情報を活用した各種情報分析
  （競争力分析・事業環境分析・ベンチマーク・新事業構想・連携先探索等）
- ◆ 各種特許調査
  （侵害防止調査・無効資料調査等）

プロジェクト例のご紹介：知財戦略支援

知財戦略の構築においては、まずは事業を知ることが重要だと考えています。

これまで、新規事業の価値構想や既存事業の競争力分析、無形資産の棚卸といった事業側の検討と、それを踏まえた知財側の検討を一体的に行い、競争力獲得、ひいては企業価値向上につながる知財戦略の構築を支援してきました。

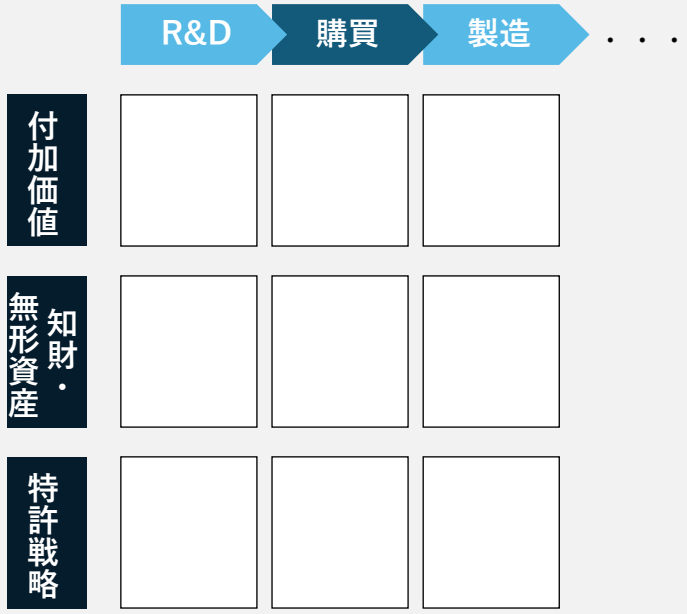
企業によって競争力の源泉や知財の役割は異なります。だからこそ、他社事例をそのまま当てはめるのではなく、貴社の事業特性や経営方針に応じた最適な知財戦略の構築と実践をご支援します。



新規事業構想と知財戦略構築の一体的支援

大手材料メーカーにおけるソリューションビジネスの開発を支援。

MFT（Market-Function-Technology）を応用したフレームワークを用い、新事業の価値構想から競争力強化に資する知財・無形資産ポートフォリオのデザイン、特許網構築の方針策定までを一体的に実施した。



既存事業の事業戦略整理と知財戦略構築

大手化学メーカーにおける、既存事業の事業戦略の整理とそれを踏まえた知財戦略構築を支援。

既存事業のバリューチェーンの要素ごとに、創出する付加価値とその源泉となる知財・無形資産を整理。これをもとに競争力のコアを維持するための特許戦略を構築した。

プロジェクト例のご紹介：知財インテリジェンス機能の強化

知財部門に新たなインテリジェンス機能を定着させる（IPランドスケープを実践できるようにする）ために重要なのは、社内のニーズや意思決定プロセスを理解したうえで、知財部門が価値を発揮できるテーマを見出し、利益実感のある成功事例を創出することです。

弊所では、知財インテリジェンス機能の設計からモデル案件の実施、社内展開、継続的な運用改善やスキルアップまで、知財部門の実践的な能力向上をご支援します。

状況整理・目指す姿設定	ニーズ探索・支援メニュー仮説構築	モデル事例創出・社内への浸透	継続的な運用・改善
• 知財部門の業務内容やリソース、社内の関係性を整理 • 知財インテリジェンス機能の目指す姿を設定	• 社内意思決定フローIPランドスケープの活用仮説の整理 • 各局面でのIPランドスケープのメニュー仮説を構築	• 利益実感創出に向けたモデル事例の作成 • モデル事例を起点としたIPランドスケープの価値の社内浸透	• フィードバックを踏まえた運用改善 • 継続的な知財部門スキルアップ研修

フェーズ１：知財インテリジェンス機能の設計

日用品業界中堅企業における知財部門のインテリジェンス機能の強化を支援。

社内における知財情報のニーズを探索し、IPランドスケープを導入しうる局面と導入フローを整理したうえで、各局面でのIPランドスケープのメニュー仮説（調査項目案）を構築

フェーズ２：社内定着及び運用の継続的支援

同社におけるIPランドスケープの運用を引き続き支援。

IPランドスケープ浸透のカギとなるインパクトの大きい事例を探索し、モデル事例を創出。当該事例を起点とした社内PRも支援。

また、知財部員のIPランドスケープスキル向上も継続的に支援。

その他実績のご紹介
：特許調査・分析

特許調査・分析についても多数の実績があります。

調査会社時代には、化学・機械等を中心に300件以上の特許調査・分析案件に従事し、侵害防止調査、無効資料調査、技術動向調査、IPランドスケープなど幅広いテーマを経験してきました。

また、公的支援事業の事務局として、約400件の多様な活用事例や分析手法に触れてきた経験もございます。

これらの経験をもとに、調査・分析の実施に加え、知財部門におけるインテリジェンス機能の強化や人材育成・教育についてもご支援可能です。



侵害防止調査・無効資料調査・IPランドスケープ等

コンサルティングファーム以前には、大手知財サービス会社にて化学・機械業界の大企業を主なクライアントとして、300件以上の特許調査・分析の実績を持つ。

一般的な特許調査から、IPランドスケープと呼ばれる分析・提言まで幅広いプロジェクトを経験。





INPIT
IPランドスケープ支援事業

INPITの中小企業向けIPランドスケープ支援の事務局を4年間実施。

約400件の支援案件の事務局運営において、支援方針の設計～最終報告に至るまでの品質管理を実施。

また、事業を通して得られた知見をもとにIPランドスケープの中小企業向けマニュアルを策定した。

出典：（右）INPIT HP　IPランドスケープ支援事業

その他実績のご紹介
：官公庁事業

官公庁事業を通じ、特許庁や内閣府の知財経営・知財ガバナンス関連の調査研究に多数参画してきました。

その過程で、規模や業種を問わず多くの先進企業の事例調査・分析を行い、知財を企業価値につなげる手法や、その背景にある成功要因・課題の知見を蓄積してきました。また、経営層や投資家が知財・無形資産に何を求めているかについても理解を深めてきました。

こうした知見を活かし、貴社にとって最適な知財経営・知財機能のあり方の検討をご支援します。







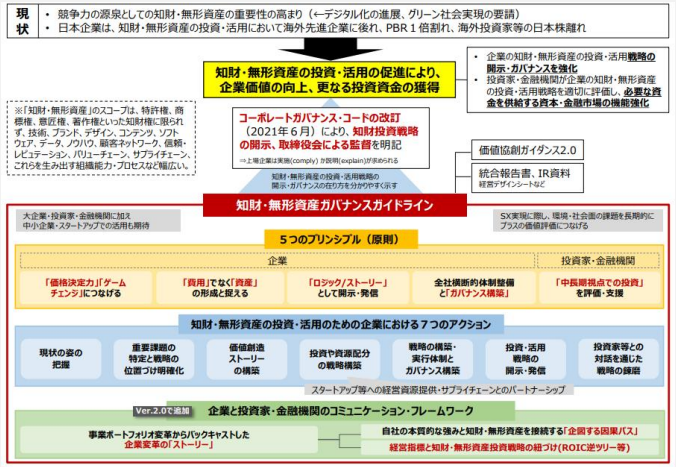


特許庁

知財経営関連調査研究事業 ガイドブック等策定

知財経営の先進企業事例を共創・経営層とのコミュニケーション・企業価値向上等様々な視点で調査。

企業における取組の方針や、課題、打ち手を取りまとめ、事例集やガイドブックを策定した。



内閣府

知財・無形資産ガバナンス ガイドラインVer.2.0策定

コーポレート・ガバナンスコード改訂を受けた企業の取り組み方針を投資家等の有識者との議論や、先進企業の事例調査を通して調査。

取り組みの方針や、企業のアクション、投資家との対話のフレームワークをまとめたガイドラインを策定した。

出典：（左）特許庁HP　知的財産権活用事例
（右）「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン」（略称：知財・無形資産ガバナンスガイドライン）Ｖｅｒ．２．０概要資料

お忙しい中最後までお読みいただき、
誠にありがとうございました。

自社の知財活動を「少し変えてみたい」と感じた際は、
まずは一度お気軽にご連絡いただけますと幸いです。

弊所ホームページ

サービス内容等の
詳細な情報を紹介しています

代表弁理士鈴木のnote

知財経営やIPランドスケープに
関する情報を発信しています

鈴木和馬特許事務所　事務所概要

代表弁理士	鈴木　和馬（登録番号：20416）
所在地	〒105-0004　東京都港区新橋2-20-15新橋駅前ビル1号館6階ビステーション新橋
電話番号	080-4405-4800
E-mail	kazuma@suzuki-ip.jp
Web site	https://suzuki-ip.jp/